

野村国内株式アクティブオープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第19期（決算日2025年2月27日）

作成対象期間（2024年2月28日～2025年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年10月23日以降、無期限とします。	
運用方針	野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。	
主な投資対象	野村国内株式 アクティブオープン （確定拠出年金向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村国内株式 アクティブオープン （確定拠出年金向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当等収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税 込 分	配 金	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
15期(2021年3月1日)	14,316		5	25.2	2,973.96	24.3	98.3	—	13,695
16期(2022年2月28日)	14,425		5	0.8	3,012.57	1.3	98.6	—	13,961
17期(2023年2月27日)	15,667		5	8.6	3,268.15	8.5	98.2	—	16,065
18期(2024年2月27日)	22,080		5	41.0	4,502.49	37.8	99.5	—	24,677
19期(2025年2月27日)	24,391		5	10.5	4,709.16	4.6	98.7	—	27,683

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

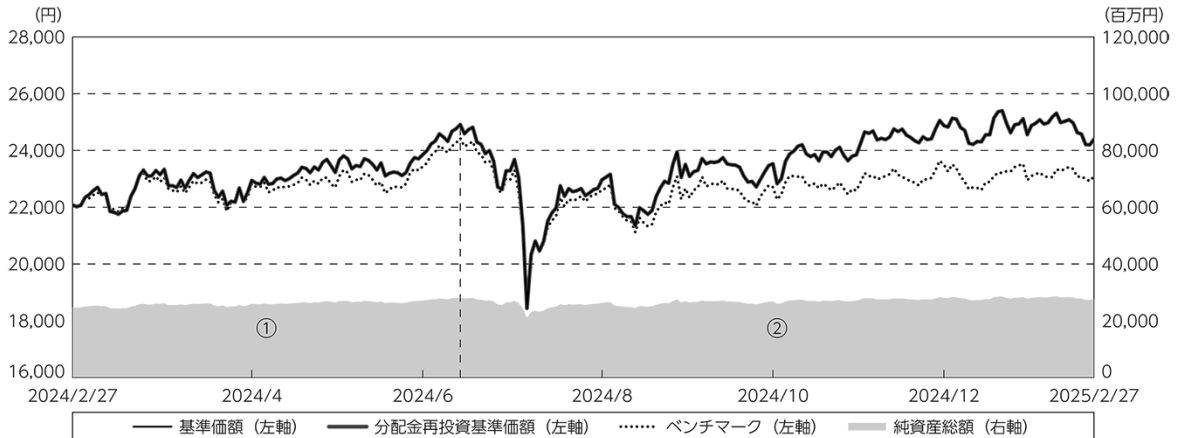
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2024年2月27日	22,080		—	4,502.49	—	99.5	—
2月末	22,067	△ 0.1		4,499.61	△0.1	98.6	—
3月末	23,335		5.7	4,699.20		97.5	—
4月末	22,944		3.9	4,656.27		97.6	—
5月末	23,671		7.2	4,710.15		97.6	—
6月末	23,853		8.0	4,778.56		98.5	—
7月末	23,680		7.2	4,752.72		98.8	—
8月末	22,969		4.0	4,615.06		98.2	—
9月末	23,051		4.4	4,544.38		97.6	—
10月末	23,531		6.6	4,629.83		98.3	—
11月末	23,844		8.0	4,606.07		98.5	—
12月末	24,875		12.7	4,791.22		98.7	—
2025年1月末	25,115		13.7	4,797.95		97.1	—
(期 末)							
2025年2月27日	24,396		10.5	4,709.16	4.6	98.7	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年2月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2024年2月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.5%の上昇

基準価額は、期首22,080円から期末24,396円（分配金込み）に2,316円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2024年7月中旬）

- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- （上昇）ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。

②の局面（2024年7月中旬～期末）

- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇により景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- （上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安米ドル高が進行したこと。
- （下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- （上昇）米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- （上昇）米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
- （下落）中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

○投資環境

期首から2024年7月中旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

7月中旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの

開発に成功したと公表したことを受けて、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド〕を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に98.7%としました。

〔ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド〕

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.9%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①非鉄金属（期首3.1%→期末10.4%、時価構成比、以下同じ）

AIサーバー向けに光回線通信部品などの需要増加が期待できるフジクラ、北米を中心に光ファイバ・ケーブルの業績拡大が期待できる古河電気工業を買い付けしました。

②情報・通信業（3.3%→8.7%）

安定収益基盤を背景とした株主還元強化やグループの構造改革による利益成長に期待した日本電信電話、安定収益源のモバイルゲームに加え新興国における事業展開に期待したコナミグループなどを買い付けしました。

③その他製品（0.4%→3.8%）

新型ゲーム機の発売や保有する有力IP（知的財産）を生かした業績拡大に期待した任天堂、事業の選択と集中や高単価商品へのより一層の注力による収益性改善を期待したアシックスなどを買い付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器（24.4%→14.3%）

低コストで開発された生成AIの登場を契機に高価なGPU価格が今後下落した場合に製品の数量や価格に対する悪影響が大きくなる可能性を懸念したアドバンテスト、FA（ファクトリー・オートメーション）や空調における外部環境の悪化や事業構造改革の遅れを懸念した三菱電機などを売却しました。

②輸送用機器（14.1%→4.6%）

認証不正などによる生産制約や北米での価格競争の激化を懸念したトヨタ自動車、タイの自動車市場の回復には時間を要すると考えたいすゞ自動車などを売却しました。

③機械（8.0%→3.7%）

中期的にはAI向け半導体の需要増加に伴う主力製品の売上拡大が期待されるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたディスコ、電子産業向け超純水製造装置の市場規模は中長期的な拡大が期待できるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたオルガノなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では5.9%のプラス

基準価額の騰落率は+10.5%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+4.6%を、5.9%上回りました。

【主な差異要因】

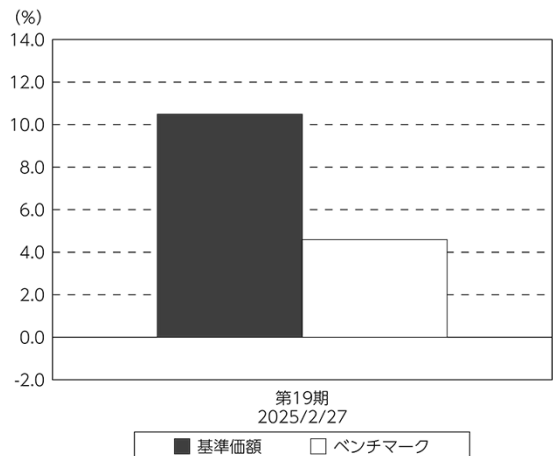
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった古河電気工業、フジクラ、日立製作所、日本製鋼所などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東京エレクトロンなどを非保有にしていたこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、証券、商品先物取引業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった卸売業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったソニーグループ、みずほフィナンシャルグループなどを非保有にしていたこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東洋炭素、ローム、横浜ゴムなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などの投資比率が相対的に低かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品などの投資比率が相対的に高かったこと。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
(2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2024年2月28日～ 2025年2月27日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.020%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,038

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.8%となり、7-9月期の同+1.7%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+1.9%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%となり5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。1月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されましたが、2月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立ちました。当社では2025年7月に0.75%への追加利上げを予想しています。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

〔野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け）〕

当ファンドは引き続き第20期の運用に入ります。

主要投資対象である〔ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月28日～2025年 2 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 224	% 0.951	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(119)	(0.505)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(91)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(15)	(0.063)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.060	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.060)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	239	1.014	
期中の平均基準価額は、23,577円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

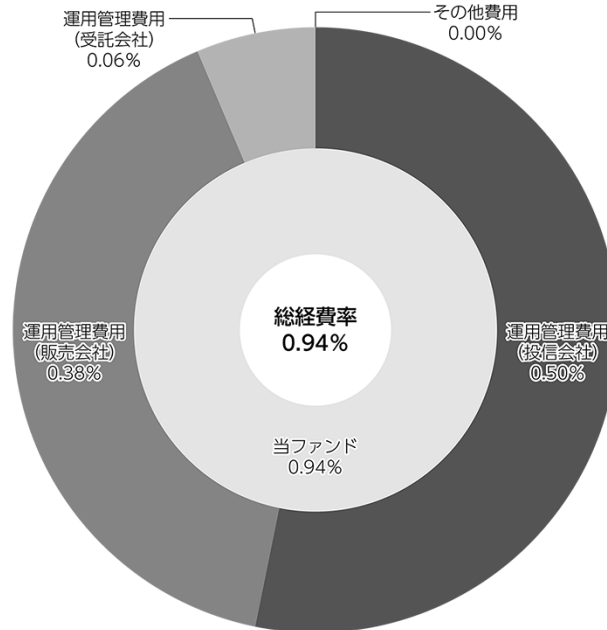
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月28日～2025年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	621,182	2,444,100	585,728	2,311,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年2月28日～2025年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	208,812,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,022,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月28日～2025年2月27日)

利害関係人との取引状況

<野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		C	D
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	102,389	26,471	25.9	106,423	30,351	28.5

平均保有割合 13.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 1,731

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	16,153千円
うち利害関係人への支払額（B）	4,274千円
（B）／（A）	26.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細 (2025年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口	千口	千円
	6,638,684	6,674,138	27,628,930

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2025年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円	%
	27,628,930	99.2
コール・ローン等、その他	215,974	0.8
投資信託財産総額	27,844,904	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,844,904,207
コール・ローン等	215,970,595
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	27,628,930,726
未収利息	2,886
(B) 負債	161,054,105
未払収益分配金	5,674,958
未払解約金	25,256,881
未払信託報酬	129,672,597
その他未払費用	449,669
(C) 純資産総額(A－B)	27,683,850,102
元本	11,349,916,915
次期繰越損益金	16,333,933,187
(D) 受益権総口数	11,349,916,915口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,391円

(注) 期首元本額は11,176,605,034円、期中追加設定元本額は2,668,175,199円、期中一部解約元本額は2,494,863,318円、1口当たり純資産額は2.4391円です。

○損益の状況（2024年2月28日～2025年2月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	292,210
受取利息	292,687
支払利息	△ 477
(B) 有価証券売買損益	2,600,959,243
売買益	2,930,276,914
売買損	△ 329,317,671
(C) 信託報酬等	△ 253,982,090
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,347,269,363
(E) 前期繰越損益金	7,321,245,786
(F) 追加信託差損益金	6,671,092,996
(配当等相当額)	(10,798,353,043)
(売買損益相当額)	(△ 4,127,260,047)
(G) 計(D＋E＋F)	16,339,608,145
(H) 収益分配金	△ 5,674,958
次期繰越損益金(G＋H)	16,333,933,187
追加信託差損益金	6,671,092,996
(配当等相当額)	(10,810,273,294)
(売買損益相当額)	(△ 4,139,180,298)
分配準備積立金	9,662,840,191

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年2月28日～2025年2月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年2月28日～ 2025年2月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	535,524,379円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,811,744,984円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,810,273,294円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,321,245,786円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	20,478,788,443円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,043円
g. 分配金	5,674,958円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

○お知らせ

- ①信託報酬率について、年0.9625%（税抜年0.875%）から年0.9515%（税抜年0.865%）へ引き下げる所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年5月23日＞
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2025年2月27日）

作成対象期間（2024年2月28日～2025年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年 3 月 1 日)	23,324	26.5	2,973.96	24.3	98.5	—	75,617
21期(2022年 2 月 28 日)	23,730	1.7	3,012.57	1.3	98.4	—	62,628
22期(2023年 2 月 27 日)	26,033	9.7	3,268.15	8.5	98.4	—	86,886
23期(2024年 2 月 27 日)	37,098	42.5	4,502.49	37.8	99.7	—	187,710
24期(2025年 2 月 27 日)	41,397	11.6	4,709.16	4.6	98.9	—	203,002

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年 2 月 27 日	37,098	—	4,502.49	—	99.7	—
2 月 末	37,078	△ 0.1	4,499.61	△ 0.1	98.8	—
3 月 末	39,246	5.8	4,699.20	4.4	97.7	—
4 月 末	38,623	4.1	4,656.27	3.4	97.8	—
5 月 末	39,883	7.5	4,710.15	4.6	97.8	—
6 月 末	40,220	8.4	4,778.56	6.1	98.5	—
7 月 末	39,966	7.7	4,752.72	5.6	99.0	—
8 月 末	38,783	4.5	4,615.06	2.5	98.4	—
9 月 末	38,958	5.0	4,544.38	0.9	97.7	—
10 月 末	39,804	7.3	4,629.83	2.8	98.3	—
11 月 末	40,362	8.8	4,606.07	2.3	98.7	—
12 月 末	42,146	13.6	4,791.22	6.4	98.8	—
2025年 1 月 末	42,587	14.8	4,797.95	6.6	97.3	—
(期 末)						
2025年 2 月 27 日	41,397	11.6	4,709.16	4.6	98.9	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.6%の上昇

基準価額は、期首37,098円から期末41,397円に4,299円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2024年7月中旬）

- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- （上昇）ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。

②の局面（2024年7月中旬～期末）

- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇により景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。

- (上昇) 日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安米ドル高が進行したこと。
- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

○投資環境

期首から2024年7月中旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

7月中旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.9%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①非鉄金属（期首3.1%→期末10.4%、時価構成比、以下同じ）

AIサーバー向けに光回線通信部品などの需要増加が期待できるフジクラ、北米を中心に光ファイバ・ケーブルの業績拡大が期待できる古河電気工業を買い付けしました。

②情報・通信業（3.3%→8.7%）

安定収益基盤を背景とした株主還元強化やグループの構造改革による利益成長に期待した日本電信電話、安定収益源のモバイルゲームに加え新興国における事業展開に期待したコナミグループなどを買い付けしました。

③その他製品（0.4%→3.8%）

新型ゲーム機の発売や保有する有力IP（知的財産）を生かした業績拡大に期待した任天堂、事業の選択と集中や高単価商品へのより一層の注力による収益性改善を期待したアシックスなどを買い付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器（24.4%→14.3%）

低コストで開発された生成AIの登場を契機に高価なGPU価格が今後下落した場合に製品の数量や価格に対する悪影響が大きくなる可能性を懸念したアドバンテスト、FA（ファクトリー・オートメーション）や空調における外部環境の悪化や事業構造改革の遅れを懸念した三菱電機などを売却しました。

②輸送用機器（14.1%→4.6%）

認証不正などによる生産制約や北米での価格競争の激化を懸念したトヨタ自動車、タイの自動車市場の回復には時間を要すると考えたいすゞ自動車などを売却しました。

③機械（8.0%→3.7%）

中期的にはAI向け半導体の需要増加に伴う主力製品の売上拡大が期待されるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたディスコ、電子産業向け超純水製造装置の市場規模は中長期的な拡大が期待できるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたオルガノなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では7.0%のプラス

基準価額の騰落率は+11.6%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+4.6%を、7.0%上回りました。

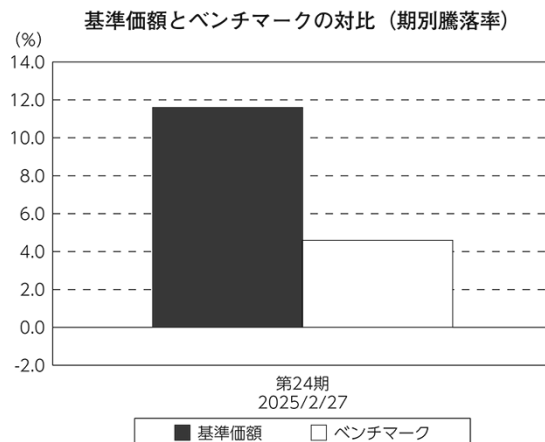
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった古河電気工業、フジクラ、日立製作所、日本製鋼所などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東京エレクトロンなどを非保有にしていたこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、証券、商品先物取引業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった卸売業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったソニーグループ、みずほフィナンシャルグループなどを非保有にしていたこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東洋炭素、ローム、横浜ゴムなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品などの投資比率が相対的に高かったこと。



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.8%となり、7-9月期の同+1.7%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+1.9%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%となり5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。1月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されましたが、2月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立ちました。当社では2025年7月に0.75%への追加利上げを予想しています。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月28日～2025年 2 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.061	
期中の平均基準価額は、39,804円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月28日～2025年 2 月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 63,387 (6,768)	千円 102,389,267 (—)	千株 29,329	千円 106,423,197

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 2 月28日～2025年 2 月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	208,812,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,022,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月28日～2025年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	102,389	26,471	25.9	106,423	30,351	28.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1,731

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	123,909千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32,766千円
(B) / (A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.3%)				
ニッスイ	1,780.6	2,905	2,509,920	
鉱業 (1.5%)				
I N P E X	—	1,567.8	2,977,252	
建設業 (5.4%)				
鹿島建設	1,005.3	1,290	4,038,990	
住友林業	—	1,100	5,057,800	
高砂熱学工業	519	345	1,832,295	
食料品 (0.5%)				
江崎グリコ	266.2	225	1,039,050	
宝ホールディングス	450	—	—	
繊維製品 (—%)				
デサント	417	—	—	
化学 (4.6%)				
レゾナック・ホールディングス	—	768	2,739,456	
三井化学	387.7	—	—	
大阪有機化学工業	298.3	190	490,200	
ダイセル	1,095.8	—	—	
日本ゼオン	1,391.2	—	—	
a r t i e n c e	300.4	—	—	
資生堂	304.5	246	676,377	
日東電工	330.8	1,770	5,327,700	
医薬品 (2.4%)				
中外製薬	234	—	—	
ツムラ	—	469	1,987,153	
第一三共	465.2	—	—	
大塚ホールディングス	—	382.5	2,810,227	
ゴム製品 (2.4%)				
横浜ゴム	1,550	1,420	4,744,220	
ガラス・土石製品 (3.7%)				
日本電気硝子	690	1,365	4,915,365	
東海カーボン	—	410	387,122	
東洋炭素	500	329	1,296,260	
T O T O	—	220	869,660	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄	—	410	1,383,750	
J F Eホールディングス	559.7	—	—	
東京製鐵	895.2	—	—	
山陽特殊製鋼	393.6	—	—	
非鉄金属 (10.4%)				
三井金属鉱業	590	456	1,977,216	
古河電気工業	1,074.5	1,569	10,367,952	
フジクラ	—	1,282	8,493,250	
金属製品 (0.7%)				
日本発條	—	770	1,322,860	
機械 (3.7%)				
日本製鋼所	620	730	3,709,130	
三浦工業	—	110	352,770	
ディスコ	167	—	—	
オルガノ	413.4	270	2,006,100	
サムコ	140.6	140	420,700	
C K D	545.3	370	852,110	
電気機器 (14.3%)				
日清紡ホールディングス	842.9	—	—	
イビデン	275.3	275.3	1,097,621	
ミネベアミツミ	478.7	—	—	
日立製作所	1,030	1,427	5,590,986	
三菱電機	1,937.7	—	—	
富士通	—	2,750	8,089,125	
アルバック	190.8	—	—	
アンリツ	—	880	1,202,960	
ソニーグループ	356	—	—	
マクセル	—	369	694,089	
精工技研	—	290	1,349,950	
アドバンテスト	1,300	—	—	
ファナック	—	1,800	8,040,600	
ローム	1,944	—	—	
浜松トニクス	182.7	365.4	595,236	
京セラ	—	1,250	2,125,625	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	567	—	—
輸送用機器 (4.6%)			
いすゞ自動車	1,729.9	—	—
トヨタ自動車	3,600	—	—
N O K	1,095.4	895	2,086,245
本田技研工業	2,320.2	3,050	4,300,500
スズキ	391.4	1,550	2,907,025
豊田合成	272.1	—	—
その他製品 (3.8%)			
アシックス	—	625.1	2,115,963
任天堂	—	383.4	4,370,760
コクヨ	320.3	—	—
美津濃	—	140	1,106,000
陸運業 (1.0%)			
東京地下鉄	—	1,070	1,963,450
山九	146.2	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	337.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
上組	490.7	490.7	1,649,733
情報・通信業 (8.7%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	410	1,275,510
東映アニメーション	41	205	677,525
テレビ東京ホールディングス	220.9	—	—
日本電信電話	—	33,300	4,921,740
コナミグループ	—	190	3,501,700
ソフトバンクグループ	544.8	814	7,169,712
卸売業 (2.6%)			
円谷フィールズホールディングス	—	860	1,333,000
豊田通商	270	—	—
三井物産	505.8	1,380	3,929,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.1%)			
エービーシー・マート	635.2	620	1,790,250
三越伊勢丹ホールディングス	520.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	510	1,080,180
FOOD & LIFE COMPANIE	—	234	948,168
良品計画	—	275	1,132,175
日本瓦斯	—	321	714,064
イオン	895.4	720	2,655,360
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	4,000	7,762,000
三井住友フィナンシャルグループ	448.4	1,557	6,031,818
七十七銀行	310	310	1,403,370
証券、商品先物取引業 (3.9%)			
SBIホールディングス	546.1	600	2,663,400
大和証券グループ本社	4,930	4,900	5,149,900
保険業 (3.4%)			
SOMPOホールディングス	—	590	2,666,210
第一生命ホールディングス	936.5	936.5	4,180,536
その他金融業 (0.3%)			
東京センチュリー	—	428	635,152
不動産業 (4.0%)			
住友不動産	1,130	1,540	8,074,220
日本空港ビルデング	121.2	—	—
サービス業 (3.6%)			
リゾートトラスト	702.4	631	1,966,827
リクルートホールディングス	—	567.8	5,260,667
合 計	株 数・金 額	53,792	94,619
	銘柄数<比率>	66	68
			<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	200,793,789	98.4
コール・ローン等、その他	3,362,101	1.6
投資信託財産総額	204,155,890	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	204,155,890,204
コール・ローン等	2,740,072,699
株式(評価額)	200,793,789,800
未収入金	95,174,091
未収配当金	526,817,000
未収利息	36,614
(B) 負債	1,153,039,574
未払金	1,125,839,574
未払解約金	27,200,000
(C) 純資産総額(A-B)	203,002,850,630
元本	49,037,647,739
次期繰越損益金	153,965,202,891
(D) 受益権総口数	49,037,647,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,397円

(注) 期首元本額は50,598,469,776円、期中追加設定元本額は6,565,593,128円、期中一部解約元本額は8,126,415,165円、1口当たり純資産額は4.1397円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 32,595,481,888円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 6,674,138,398円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 5,700,528,895円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,668,793,181円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 1,660,757,306円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 562,588,506円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 175,359,565円

○損益の状況 (2024年2月28日～2025年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,594,276,617
受取配当金	4,588,258,000
受取利息	6,026,087
その他収益金	18,861
支払利息	△ 26,331
(B) 有価証券売買損益	17,591,605,304
売買益	36,374,820,032
売買損	△ 18,783,214,728
(C) 当期損益金(A+B)	22,185,881,921
(D) 前期繰越損益金	137,112,298,933
(E) 追加信託差損益金	18,849,006,872
(F) 解約差損益金	△ 24,181,984,835
(G) 計(C+D+E+F)	153,965,202,891
次期繰越損益金(G)	153,965,202,891

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞